

特別支援教育推進事業

- 市町村名 : 岡谷市
- 担当部署 : 教育総務課 子ども総合相談センター
電話番号 : 0266-23-4811 (内線1217)
E-mail : kyouiku@city.okaya.lg.jp
- 事業年度 : 平成25年度
- 総事業費 : 3,174,817円
うち国補助金 : 2,806,488円

モデル事業の名称

インクルーシブ教育システム構築モデル事業

事業の目的・概要

当市では、平成23年度に教育委員会教育総務課内に開設した子ども総合相談センターにおいて、不登校、いじめ、生徒指導、就学・進学、子育て・子育てなどに関する相談に広く応じ、関係機関との連携やチーム体制による支援を充実させてきた。

その中でも特別支援教育に関しては、障害のある児童生徒等一人一人に応じた教育的支援を行うため、平成24年度から特別支援教育推進事業を市の重点施策とし、「すべての子どもが輝きともに学びともに育つ」をキャッチフレーズに、事業展開を図ってきたところである。

国においては、「障害者の権利に関する条約」や障害者基本法等の改正の趣旨を踏まえ、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進が求められている。

そこで、従前からの地域内資源に加えて、新たに充実させる人的・物的資源を組み合わせることで、一人一人の教育的ニーズに的確に応える指導が可能となり、また多様で柔軟な学びの場の提供に資することができる体制づくりを推進することができる。と考え、平成25年度から国のモデル事業を受託し、インクルーシブ教育システム構築モデル事業（スクールクラスター）の取組を実施した。



わかりやすい板書の工夫



グループSSTで作ったカップタワー

実施内容

- 「岡谷市立小・中学校における特別支援教育モデル運営協議会」の立ち上げ
設置日：平成25年4月1日
構成員：県教育委員会、諏訪圏域特別支援教育co等連絡会メンバー、
市教育委員会事務局など計19名
- 保育園、幼稚園、学校への巡回訪問や、丁寧な就学教育相談の実施
対象：年中児、小学5年生から相談開始
人数：平成25年度は109人（実数）
- 市立田中小学校にLD等通級指導教室を、諏訪圏域で初めて開設
内容：基礎的な環境整備、通級対象児童の検討、
通常学級も含めた教育的支援のあり方を協議
- 子ども総合相談センターに、専門カウンセラー（合理的配慮協力員）を配置
内容：カウンセリング業務（実態把握等）、
学校への巡回による合理的配慮のための指導・助言、発達検査の実施等
- 副学籍による交流及び共同学習を、すべての小・中学校で導入

事業効果

- ・本事業を通じて、これまでは点と点でしかなかった人的資源や様々なサービス等が有機的につながり、地域全体で児童生徒等を支えるためのネットワークづくりができた。
- ・特にカウンセラーについて、専門性のある人材を確保できたことは大きな前進であり、各機関との連絡調整等を行いながら、よりきめ細やかな合理的配慮の実施に努めることができた。また、LD等通級指導教室の開設をきっかけに、通常学級を基盤に学ぶ児童生徒への視点が開かれた。
- ・首都圏域での取組と当市での取組とを比較すれば、教育、福祉、医療等の量や質の面での格差は否めないが、域内の資源同士が連携し合うことにより、一人一人の教育的ニーズに的確に答える指導の充実、あるいは多様で柔軟な学びの場の提供にもつながり、特別支援教育の推進が期待できると考える。

今後の展開

- ・現に存在する地域資源の情報を共有し、有効に活用するためのシステムづくりが重要であるが、組合せの偏りや、一部の人物や組織に依存しすぎる懸念される。
- ・平成26年度に向けた取組として、子ども総合相談センターの職員体制の充実を図りつつ、本モデル事業を通じた「合理的配慮協力員の複数化とネットワークの強化」「市内小・中学校における特別支援教育の力量アップ」及び「発達検査用具、関連図書や教材の有効活用」を柱に、スクールクラスターの取組を更に前進させたい。